

令和元年度

いちき串木野市水道事業会計決算審査意見書

いちき串木野市監査委員

い串監第 50-2 号

令和 2 年 8 月 6 日

いちき串木野市長 田畑 誠一 様

いちき串木野市監査委員 竹 崎 健二郎

いちき串木野市監査委員 中 里 純 人

令和元年度いちき串木野市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度いちき串木野市水道事業会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を付して送付します。

目 次

第 1 審査の対象	-----	1
第 2 審査の期間	-----	1
第 3 審査の方法	-----	1
第 4 審査の結果	-----	1
1 事業の概要	-----	2
2 経営成績	-----	2
3 予算の執行及び決算	-----	3
4 経営分析	-----	5
5 財政状態	-----	6
むすび	-----	9
(附表) 第 1 表 損益計算書前年度比較表	-----	10
第 2 表 貸借対照表前年度比較表	-----	11
第 3 表 キャッシュ・フロー計算書前年度比較表	-----	12

令和元年度いちき串木野市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度いちき串木野市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月8日から令和2年8月6日まで

第3 審査の方法

令和元年度の決算審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び附属書類について、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて処理作成されているか、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されているか等に主眼を置き、関係帳簿、証拠書類及び資料との照合を行い、かつ、関係職員の説明を聴取し、さらに例月出納検査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

なお、貯蔵品検査については、上下水道課のたな卸に合わせて、事前に令和2年4月17日に実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は関係帳簿及び証拠書類と符合しており、事業の経営成績及び財政状態は、適正に表示されているものと認められた。

なお、水道事業会計の事業の概要、経営成績、予算の執行及び決算、経営分析、財政状態の審査結果は、次に述べるとおりである。

1 事業の概要

本年度末における給水戸数は12,687戸、給水人口は26,844人で、前年度と比較すると給水戸数で16戸(0.13%)、給水人口で355人(1.31%)の減となっている。なお、普及率は、給水区域内人口26,876人に対し99.88%となっている。

年間総配水量は4,080,932m³で、前年度と比較すると419,345m³(9.32%)減少している。また、総給水量(有収水量)は3,654,662m³で、前年度と比較すると406,684m³(10.01%)減少している。また、有収率は89.55%で、前年度と比較すると0.70ポイント減少している。

なお、参考として、業務実績表に令和元年度と平成30年度の比較を示した。

業 務 実 績 表

区 分	単 位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	比 較	
				増 減 (C)=(A)-(B)	比率(%) (C)/(B)
給 水 戸 数	戸	12,687	12,703	△ 16	△ 0.13
給 水 人 口	人	26,844	27,199	△ 355	△ 1.31
配水量	総 量	m ³ 4,080,932	m ³ 4,500,277	△ 419,345	△ 9.32
	一日最大	m ³ 12,443	m ³ 13,004	△ 561	△ 4.31
	一日平均	m ³ 11,150	m ³ 12,330	△ 1,180	△ 9.57
有 収 水 量	m ³	3,654,662	4,061,346	△ 406,684	△ 10.01
有 収 率	%	89.55	90.25	△ 0.70	
給 水 原 価	円	151.53	140.89	10.64	7.55
供 給 単 価	円	145.18	124.40	20.78	16.70

2 経営成績

本年度の経営成績は、総収益597,288,779円に対し、総費用は588,420,741円で、差し引き8,868,038円の純利益となっている。総収益対総費用の収支比率は101.51%で、前年度より8.05ポイント高くなっている。これは、経営健全化を図るため、料金改定のほか、隔月検針の導入等の経費削減に努めたこともあり、給水人口や給水量の大幅な減少はあったものの、総収益が総費用を上回る結果となり、当年度純利益が生じている。

なお、費用及び収益の状況を前年度と比較すると、「付表第1表 損益計算書前年度比較表」(P10)のとおりである。

営業収益は、前年度と比較すると27,348,922円(5.36%)増加している。これは主に、給水収益が25,881,522円(5.09%)増加したためである。

営業外収益は、前年度と比較すると3,094,983円(5.48%)増加している。これは主に、簡易水道事業統合に伴う企業債の利息分等に係る他会計補助金が3,030,000円(19.18%)増加したことによるものである。

営業費用は、前年度と比較すると13,213,525円(2.48%)減少している。これは、前年度実施した新水道ビジョン策定業務等に係る委託料の減等による原浄配給水費7,607,493円(4.91%)の減少及び給与費や水道料金の検針、徴収事務に係る委託料の減による総係費9,948,604円(12.58%)の減少が主なる要因である。

営業外費用は、前年度と比較すると5,270,793円(7.12%)減少している。これは、企業債利息の減による支払利息及び諸費5,256,433円(7.11%)の減少が主な要因である。

特別損失は、前年度と比較すると57,813円(217.02%)増加している。これは主に、漏水に伴う過年度還付による過年度損益修正損が増えたためである。

経常収支推移表

(単位:円・%)

区分 年度	総 収 益		総 費 用		損 益	収支比率
	金 額(A)	対前年度比	金 額(B)	対前年度比	(A)-(B)	(A)/(B)
27	406,001,929	101.31	394,408,985	100.94	11,592,944	102.94
28	395,730,603	97.47	384,821,712	97.57	10,908,891	102.83
29	582,833,153	147.28	609,060,724	158.27	△ 26,227,571	95.69
30	567,150,015	97.31	606,847,246	99.64	△ 39,697,231	93.46
元	597,288,779	105.31	588,420,741	96.96	8,868,038	101.51

3 予算の執行及び決算

決算報告書に表示されている予算額は議決予算額と符合し、また決算額は各勘定科目ごとに予算整理伝票及び総勘定元帳と収支予算執行の数値と一致している。

(1) 収益的収支決算状況

ア 収益的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
水道事業収益	663,580,000	643,835,970	△ 19,744,030	97.02	46,547,191
営業収益	604,119,000	583,938,501	△ 20,180,499	96.66	46,202,848
営業外収益	59,460,000	59,897,469	437,469	100.74	344,343
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

収益的収入決算額は予算額に対し、19,744,030円下回り、収入率は97.02%となっている。

なお、営業収益では、給水人口の減少に加え、隔月検針の導入に伴い、検針対象月数等の関係で給水量及び給水収益が約11か月分程度となったものの、料金改定の影響が大きく、前年度決算額550,990,416円に比べ、32,948,085円(5.98%)の増加となっている。

イ 収益的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
水道事業費用	641,250,000	608,176,839	33,073,161	94.84	19,846,565
営業費用	559,128,000	532,266,215	26,861,785	95.20	12,726,965
営業外費用	80,887,000	75,826,172	5,060,828	93.74	7,119,600
特別損失	235,000	84,452	150,548	35.94	
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	

※決算額は消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には仮払、支払及び未払に係る税額の合計を示している。

収益的支出決算額の予算額に対する執行率は94.84%となり、33,073,161円の不用額を生じている。不用額を生じた主な要因は配水量の低下等に伴う浄水に係る経費の減少のほか、再任用職員の登用に伴う給与費の減少によるものである。

(2) 資本的収支決算状況

ア 資本的収入

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 決 算 額 増 減	収 入 率	備 考
資本的収入	272,557,000	259,227,113	△ 13,329,887	95.11	7,766
企業債	203,000,000	190,000,000	△ 13,000,000	93.60	
負担金	3,533,000	3,203,113	△ 329,887	90.66	7,766
出資金	66,024,000	66,024,000	0	100.00	

※決算額は仮受消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的収入決算額の予算額に対する収入率は95.11%となり、13,329,887円の減少となっている。これは、工事実績に基づく建設企業債13,000,000円の減少が主なる要因である。

イ 資本的支出

(単位:円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率	備 考
資本的支出	572,363,000	527,378,139	44,984,861	92.14	26,486,874
建設改良費	349,689,000	304,706,839	44,982,161	87.14	26,486,874
企業債償還金	222,674,000	222,671,300	2,700	100.00	

※決算額は仮払消費税及び地方消費税を含んだ額で、備考欄には同税額を示している。

資本的支出決算額の予算額に対する執行率は92.14%となり、44,984,861円の不用額を生じている。

建設改良費では、配水管布設替工事として、麓土地区画整理事業に伴う配水管の布設及び布設替工事(6路線・12,140,000円)、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事(8路線・17,420,000円)のほか、大藪地区配水管布設替工事(17,450,000円)及び耐震化事業として上名浅山地区等16工区において配水管布設替工事(238,672,500円)を実施し、その他工事として、萩元第1配水池改修工事に向けて仮設道路の築造工事(3,800,000円)を実施している。

また、企業債償還金222,671,300円は、本年度の償還元金である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額268,151,026円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額26,479,108円、過年度分損益勘定留保資金95,067,801円及び当年度分損益勘定留保資金146,604,117円で補てんしている。

建設改良費の工事請負費は、契約件数23件で執行額289,482,500円(消費税含む)であり、入札における落札率は平均91.34%で、最高93.30%、最低79.20%となっている。

入札制度に関しては、手続の透明性や競争性の向上等を図るため必要な見直しを続けてきており、現在は予定価格の事前公表制度を採用している。水道事業における落札率については、平均落札率が前年度の91.32%に対し0.02ポイント増加している。今後も入札状況や周囲の状況等を注視しながら、入札制度のあり方等について検討していく必要がある。

また、委託事業においては、依然として随意契約が多く見られる。保守、管理業務以外の請負の性質を持つ業務の委託契約に際しては、地方自治法施行令及び市契約規則の規定に基づき、随意契約の要件を遵守するとともに、予定価格調書の作成や複数業者からの見積書の徴取など、適正な執行に努められたい。

4 経営分析

(1) 施設の利用状況

配水能力1日19,670m³に対し、平均配水量は11,150m³で、施設利用率は56.69%となっている。また、最大配水量は12,443m³で、最大稼働率は63.26%である。前年度と比較すると、施設利用率で5.99ポイント、最大稼働率で2.85ポイント減少している。これは主に給水人口の大幅な減により、配水量等の業務量が減少したことによるものである。

施設の利用状況比較表

項目	算出根拠	令和元年度	平成30年度	増減
ア 施設利用率	$\frac{\text{平均配水量 } 11,150 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	56.69%	62.68%	△ 5.99 ポイント
イ 最大稼働率	$\frac{\text{最大配水量 } 12,443 \text{ m}^3/\text{日}}{\text{配水能力 } 19,670 \text{ m}^3/\text{日}} \times 100$	63.26%	66.11%	△ 2.85 ポイント

(2) 供給単価と給水原価

これらは水道料金の設定上必要な計算であり、水道事業の経営において重要な指標であり、有収水量1m³当たりの供給単価は145.18円、給水原価は151.53円である。前年度に比べ、供給単価は料金改定もあり20.78円増加したものの、給水原価も10.64円増加したため、依然として給水原価が供給単価を上回る結果となっている。有収水量1m³当たり6.35円の損失(赤字)を生じている。しかし、先にも述べた隔月検針導入に伴う収益や給水量の減が影響しているため、平年度化する令和2年度からは黒字を見込んでいるとのことである。

また、給水原価の内訳をみると、職員給与費が19.62円(12.95%)、支払利息と減価償却費等を合わせた資本費が92.23円(60.86%)、その他の費用が39.68円(26.19%)となっている。

なお、過去6年間のうち5年間の決算で、給水原価が供給単価を上回る状況(赤字)が続いている。現在の5か年計画では、料金改定等により、初年度の令和元年度は若干の赤字が生じるものの、供給単価が給水原価に対し適正な水準で維持できる見込みであるが、人口減による給水量の低下など状況の変化に適宜対応しながら健全な経営の確保に努められたい。

給水原価・供給単価比較表

(単位:円)

区分		令和元年度			平成30年度		増減		
		金額	配水量又は給水量	1m ³ 当り (A)	1m ³ 当り (B)		(A)-(B)		
配水量に対する原価	直接原価	原浄配給水費	147,429,908	配水量(m ³) 4,080,932	36.13		34.45	1.68	
	間接原価	総係費	69,108,792		16.93		17.57	△ 0.64	
		減価償却費等	268,374,353		65.76		58.67	7.09	
		営業外費用等	68,797,039		16.86		16.46	0.40	
		特別損失	84,452		0.02		0.00	0.02	
		計	406,364,636		99.57		92.70	6.87	
	合計	553,794,544	(ア) 135.70		127.15	8.55			
漏水その他の損失		(イ)-(ア)		15.83	13.74	2.09			
給水原価		553,794,544	給水量(m ³) 3,654,662	(イ) 151.53		140.89	10.64		
内訳		金額		原価		比率	原価	比率	増減
職員給与費		71,693,065		19.62	12.95%	18.40	13.06%	1.22	
資本費		337,080,925		92.23	60.86%	83.22	59.07%	9.01	
その他の費用		145,020,554		39.68	26.19%	39.27	27.87%	0.41	
損益		(ウ)-(イ)		△ 6.35	△ 16.49		10.14		
供給単価		水道料金	給水量(m ³)	(ウ) 145.18		124.40	20.78		
		530,593,053	3,654,662						

※ 資本費＝支払利息＋減価償却費＋資産減耗費－長期前受金戻入

5 財政状態

(1) 貸借対照表について

本年度の貸借対照表を前年度と比較すると、「付表第2表 貸借対照表前年度比較表」(P11)のとおりである。

1) 資 産

資産総額は7,027,907,565円で、前年度と比較すると3,405,307円(0.05%)減少している。これは、減価償却等により有形固定資産が24,767,114円(0.39%)減少したものの、流動資産の現金預金で23,580,227円(3.39%)の増加となったことが主なる要因である。

固定資産は、有形固定資産が6,296,034,800円で、資産の89.59%を占めている。そのうち、構築物が5,120,922,294円(72.86%)、機械及び装置が733,162,080円(10.43%)となっている。

流動資産は731,804,063円で10.41%を占めている。その主なものは現金預金718,189,417円(10.22%)、未収金11,642,633円(0.16%)である。

2) 負 債

負債総額は4,814,698,866円で、前年度と比較すると78,297,345円(1.60%)減少している。これは、固定負債の企業債40,998,553円(1.02%)、流動負債の未払金14,642,752円(42.93%)及び、繰延収益の長期前受金収益化累計額31,430,850円(5.26%)がそれぞれ減少したことが主な要因となっている。

固定負債は、企業債3,976,745,807円であり、流動負債271,279,370円は、企業債230,998,553円のほか、未払金19,461,788円、仮受金14,885,926円が主なものである。

繰延収益566,673,689円は、長期前受金1,174,520,732円から減価償却相当分607,847,043円を収益化累計額として差し引いたもので、前年度と比較すると31,430,850円(5.26%)減少している。

3) 資 本

資本総額は2,213,208,699円で、前年度と比較すると74,892,038円(3.50%)増加している。これは、企業債元金に係る出資金の受入れによる資本金66,024,000円(4.13%)の増加に加え、当年度純利益により利益剰余金が8,868,038円(1.65%)増加したことによるものである。

資本金は、自己資本金1,664,259,840円であり、剰余金548,948,859円は、利益剰余金544,935,565円が主なるほか、資本剰余金4,013,294円である。

4) 財務比率

水道事業の財務状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

項目	算 出 根 拠	令和元年度	平成30年度	増 減
ア 自己資本構成比率	自己資本 2,779,882,388	39.55%	38.92%	0.63%
	負債資本合計 7,027,907,565			
イ 流 動 比 率	流 動 資 産 731,804,063	269.76%	256.34%	13.42%
	流 動 負 債 271,279,370			
ウ 総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	総 収 益 597,288,779	101.51%	93.46%	8.05%
	総 費 用 588,420,741			
営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	営 業 収 益 537,735,653	103.50%	95.80%	7.70%
	営 業 費 用 519,539,250			

※1 自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益、 2 負債資本合計=負債+資本

ア 健全性

自己資本の構成比率が高いほど、財務の健全性は高いとされている。自己資本構成比率は39.55%で、前年度と比較すると0.63ポイント増加している。公営企業では、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存しているため、必然的に低比率となる。

イ 支払能力

流動比率が高いほど支払能力が高いことを示すものである。流動比率は269.76%で、前年度と比較すると13.42ポイント増加している。理想比率は200%以上とされていることから、支払能力は十分あるといえる。

ウ 収益性

収益性は、総収支比率(総収益対総費用比率)、営業収支比率(営業収益対営業費用比率)によって判断されるといわれている。総収支比率は101.51%、営業収支比率は103.50%で、ともに100%以上であり、純利益が生じている。前年度と比較すると総収支比率は8.05ポイント、営業収支比率は7.70ポイント増加している。これは、給水人口や給水量の減少等はあったものの、料金改定による収益増や隔月検針導入等の経費削減による成果が得られたもので、経営状況に改善の兆しが見えたことが比率に反映している。

5) 未収金

令和元年度末の貸倒引当金差引前未収金は12,439,857円で、工事負担金3,117,678円、水道料金9,117,399円等である。未収金を前年度と比較すると2,861,072円(18.70%)減少している。これは、水道料金が1,642,797円(21.98%)増加したものの、麓土地区画整理事業に伴う配水管移設に係る工事負担金が4,650,841円(59.87%)減少したためである。

また、本年度では、平成19年度から26年度に係る滞納繰越額のうち109件751,559円(行方不明4人、死亡2人、生活困窮1人、倒産1社)について不納欠損処分を行っている。

不納欠損処分については、滞納の実態を十分見極めた上で行っており、やむを得ないものではあるが、件数、金額ともに前年度と比較し大きく増加しており、また、未収金については、依然として多額の滞納繰越額が生じていることを踏まえ、滞納繰越額について不納欠損を生じさせないための有効な徴収対策について一層の研究を行い、今後も引き続き水道料金の未収金の解消に努力されたい。

6) 貯蔵品

令和元年度末の貯蔵品の現在高は1,852,013円で、前年度末現在高1,707,741円と比較すると144,072円(8.45%)増加している。

なお、予算第10条に定めるたな卸資産購入限度額7,841,000円に対し、執行済額は4,097,018円となっており、限度額以内の執行がなされている。

また、貯蔵品については、本年度23,981円のたな卸資産減耗費が計上されているが、その保管状況はおおむね良好である。

7) 企業債

企業債の前年度末未償還元金4,240,415,660円に対し、令和元年度では、償還元金が222,671,300円、借入金が190,000,000円であり、令和元年度末未償還元金は4,207,744,360円となっている。これを前年度と比較すると32,671,300円(0.77%)の減少となっている。

(2) 資金の状況 (キャッシュ・フロー) について

キャッシュ・フローは、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少の状況を明らかにするため、「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3区分について表示するものである。

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

本年度のキャッシュ・フロー計算書を前年度と比較すると、「付表第3表 キャッシュ・フロー計算書前年度比較表」(P12)のとおりである。

〔キャッシュ・フロー計算書科目別比較〕

(単位:円、%)

区 分	令和元年度 A	平成30年度 B	増減額 (A-B) C	増減率 C/B
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	311,506,145	234,890,978	76,615,167	32.62
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 321,278,618	△ 287,237,659	△ 34,040,959	11.85
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	33,352,700	18,204,448	15,148,252	83.21
資 金 増 減 額	23,580,227	△ 34,142,233	57,722,460	169.06
資 金 期 首 残 高	694,609,190	728,751,423	△ 34,142,233	△ 4.69
資 金 期 末 残 高	718,189,417	694,609,190	23,580,227	3.39

「業務活動によるキャッシュ・フロー」は311,506,145円で、前年度末に比べ76,615,167円(32.62%)増加している。これは主に、当期純利益となったため、損益が48,565,269円の増加となったこと及び未払金が21,827,071円の増加となったことによるものである。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△321,278,618円で、前年度末に比べマイナス幅が34,040,959円(11.85%)増加している。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出(△)が増加したことによるものである。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、33,352,700円で、前年度末に比べ15,148,252円(83.21%)増加している。これは主に、出資金による収入29,130,000円の増加によるものである。

以上の3区分から当年度の資金は23,580,227円増加し、資金期末残高は718,189,417円となっており、資金期末残高の額と貸借対照表中の現金預金の額とは一致している。

本年度の同計算書から経営状況をみたととき、業務活動及び財務活動によるキャッシュイン(資金流入)より、投資活動によるキャッシュアウト(資金流出)が少なく行われたため、資金の期末残高は増加している。

むすび

以上、今回審査に付された令和元年度水道事業会計決算について、その内容を審査し概要と意見を述べてきた。

本年度の主な建設事業は、配水管布設替工事として、麓土地区画整理事業に伴う配水管の布設及び布設替工事、道路改良工事に伴う老朽管の布設替工事(8路線)、大菌地区配水管布設替工事及び耐震化事業として上名浅山地区等16工区において配水管布設替工事を実施したほか、萩元第1配水池改修工事に向けて仮設道路の築造工事を実施している。

業務状況は、給水人口26,844人で、年間3,654,662 m^3 の有収水量を給水しているが、平成30年度に比べ給水人口で355人(1.31%)、有収水量で406,684 m^3 (10.01%)減少している。

有収率は89.55%で、平成30年度に比べ0.70ポイント低下している。

収益及び費用の状況をみると、総収益597,288,779円に対し、総費用は588,420,741円で、差し引き8,868,038円の当年度純利益を生じており、前年度は39,697,231円の純損失であったため、48,565,269円の利益増となっており、経営改善の効果が出ている。

前年度繰越利益剰余金134,230,566円に当年度純利益8,868,038円を加えると、143,098,604円の当年度未処分利益剰余金となっている。

次に、財政状況をみると、財務の健全性を示す自己資本構成比率や支払能力を示す流動比率は、多少増加するなど健全な範囲で推移しているが、収益性を示す総収支比率は101.51%、営業収支比率は103.50%で、本年度は100%を上回り、純利益が発生していることから経営状況が改善したといえる。

しかしながら、供給単価と給水原価の比較でみると、料金改定により供給単価は145.18円/ m^3 で、前年度より20.78円/ m^3 増加したものの、給水人口減や隔月検針導入に伴い検針対象月数を調整したことにより、有収水量が減少したため、給水原価が151.53円/ m^3 と10.64円/ m^3 増加したこともあり、本年度は1 m^3 給水するたびに6.35円の赤字が生じる結果となっている。令和2年度からは黒字化するものと思われる。

以上、先の料金改定により水道事業経営は当面安定する方向にはあるが、人口減少の進行に伴い有収水量が減少すること、加えて老朽化した水道管や水道施設の改修や耐震化も必要なことから、最小の経費で最大の効果を上げるために、経営の効率化を図るとともに、経費節減に取り組むなど、経営の安定化に向けた努力を期待するものである。

損益計算書前年度比較表

(単位:円、%)

費用の部							収益の部						
勘定科目	令和元年度		平成30年度		前年度比較		勘定科目	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	増減額(A)-(B)	増減率
1.営業費用	519,539,250	88.29	532,752,775	87.79	△ 13,213,525	△ 2.48	1.営業収益	537,735,653	90.03	510,386,731	89.99	27,348,922	5.36
原浄配給水費	147,429,908	25.06	155,037,401	25.55	△ 7,607,493	△ 4.91	給水収益	534,339,453	89.46	508,457,931	89.65	25,881,522	5.09
総係費	69,108,792	11.74	79,057,396	13.03	△ 9,948,604	△ 12.58	その他営業収益	3,396,200	0.57	1,928,800	0.34	1,467,400	76.08
減価償却費	300,753,896	51.11	296,986,706	48.94	3,767,190	1.27	2.営業外収益	59,553,126	9.97	56,458,143	9.96	3,094,983	5.48
資産減耗費	2,246,654	0.38	1,671,272	0.27	575,382	34.43	受取利息及び配当金	392,000	0.07	330,446	0.06	61,554	18.63
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	—	—	長期前受金戻入	34,626,197	5.80	34,643,696	6.11	△ 17,499	△ 0.05
2.営業外費用	68,797,039	11.69	74,067,832	12.21	△ 5,270,793	△ 7.12	他会計補助金	18,831,000	3.15	15,801,000	2.79	3,030,000	19.18
支払利息及び諸費	68,706,572	11.68	73,963,005	12.19	△ 5,256,433	△ 7.11	雑収益	5,703,929	0.95	5,683,001	1.00	20,928	0.37
雑支出	90,467	0.02	104,827	0.02	△ 14,360	△ 13.70	3.特別利益	0	0.00	305,141	0.05	△ 305,141	皆減
3.特別損失	84,452	0.02	26,639	0.00	57,813	217.02	引当金戻入益	0	0.00	305,141	0.05	△ 305,141	皆減
過年度損益修正損	84,452	0.02	26,639	0.00	57,813	217.02							
その他特別損失	0	0.00	0	0.00	—	—							
費用合計	588,420,741	100.00	606,847,246	100.00	△ 18,426,505	△ 3.04							
当年度純利益	8,868,038		△ 39,697,231		48,565,269	122.34							
合計	597,288,779		567,150,015		30,138,764	5.31	収益合計	597,288,779	100.00	567,150,015	100.00	30,138,764	5.31

貸借対照表前年度比較表

(単位:円、%)

資 産 の 部							負 債 ・ 資 本 の 部						
勘 定 科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較		勘 定 科 目	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率		金 額(A)	構 成 比	金 額(B)	構 成 比	増 減 額(A)-(B)	増 減 率
1.固定資産	6,296,103,502	89.59	6,320,870,616	89.90	△ 24,767,114	△ 0.39	1.負 債	4,814,698,866	68.51	4,892,996,211	69.59	△ 78,297,345	△ 1.60
有形固定資産	6,296,034,800	89.59	6,320,801,914	89.90	△ 24,767,114	△ 0.39	固定負債	3,976,745,807	56.59	4,017,744,360	57.14	△ 40,998,553	△ 1.02
土 地	169,988,662	2.42	169,988,662	2.42	0	0.00	企 業 債	3,976,745,807	56.59	4,017,744,360	57.14	△ 40,998,553	△ 1.02
建 物	267,817,455	3.81	277,469,042	3.95	△ 9,651,587	△ 3.48	流動負債	271,279,370	3.86	277,147,312	3.94	△ 5,867,942	△ 2.12
構 築 物	5,120,922,294	72.86	5,072,117,462	72.13	48,804,832	0.96	企 業 債	230,998,553	3.29	222,671,300	3.17	8,327,253	3.74
機 械 及 び 装 置	733,162,080	10.43	796,563,817	11.33	△ 63,401,737	△ 7.96	未 払 金	19,461,788	0.28	34,104,540	0.48	△ 14,642,752	△ 42.93
車 両 運 搬 具	2,053,043	0.03	2,815,343	0.04	△ 762,300	△ 27.08	前 受 金	22,698	0.00	17,013	0.00	5,685	33.42
工 具 器 具 及 び 備 品	2,091,266	0.03	1,847,588	0.03	243,678	13.19	仮 受 金	14,885,926	0.21	14,512,660	0.21	373,266	2.57
無形固定資産	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	引 当 金	5,790,405	0.08	5,721,799	0.08	68,606	1.20
電 話 加 入 権	68,702	0.00	68,702	0.00	0	0.00	そ の 他 流 動 負 債	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00
2.流動資産	731,804,063	10.41	710,442,256	10.10	21,361,807	3.01	繰延収益	566,673,689	8.06	598,104,539	8.51	△ 31,430,850	△ 5.26
現 金 預 金	718,189,417	10.22	694,609,190	9.88	23,580,227	3.39	長 期 前 受 金 収 益 化 果 計 額	566,673,689	8.06	598,104,539	8.51	△ 31,430,850	△ 5.26
未 収 金	11,642,633	0.16	14,005,325	0.20	△ 2,362,692	△ 16.87	2.資 本	2,213,208,699	31.49	2,138,316,661	30.41	74,892,038	3.50
貯 蔵 品	1,852,013	0.03	1,707,741	0.02	144,272	8.45	資本金	1,664,259,840	23.68	1,598,235,840	22.73	66,024,000	4.13
その他流動資産	120,000	0.00	120,000	0.00	0	0.00	自 己 資 本 金	1,664,259,840	23.68	1,598,235,840	22.73	66,024,000	4.13
							剰余金	548,948,859	7.81	540,080,821	7.68	8,868,038	1.64
							資本剰余金	4,013,294	0.06	4,013,294	0.06	0	0.00
							受贈財産評価額	99,778	0.00	99,778	0.00	0	0.00
							負 担 金	1,228,871	0.02	1,228,871	0.02	0	0.00
							国 県 補 助 金	2,684,645	0.04	2,684,645	0.04	0	0.00
							利益剰余金	544,935,565	7.75	536,067,527	7.62	8,868,038	1.65
							減 債 積 立 金	401,836,961	5.72	401,836,961	5.71	0	0.00
							当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	143,098,604	2.04	134,230,566	1.91	8,868,038	6.61
資 産 合 計	7,027,907,565	100.00	7,031,312,872	100.00	△ 3,405,307	△ 0.05	負 債 ・ 資 本 合 計	7,027,907,565	100.00	7,031,312,872	100.00	△ 3,405,307	△ 0.05

付表 第3表

キャッシュ・フロー計算書前年度比較表

(単位:円)

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益又は当期純損失(△)	8,868,038	△ 39,697,231	48,565,269
減価償却費	300,753,896	296,986,706	3,767,190
資産減耗費	2,264,276	1,718,892	545,384
賞与引当金の増減額(△は減少)	68,606	171,521	△ 102,915
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 498,380	△ 178,898	△ 319,482
長期前受金戻入額	△ 34,626,197	△ 34,643,696	17,499
受取利息及び受取配当金	△ 392,000	△ 330,446	△ 61,554
支払利息	68,706,572	73,963,005	△ 5,256,433
未収金の増減額(△は増加)	2,861,072	2,929,206	△ 68,134
未払金の増減額(△は減少)	31,611,248	9,784,177	21,827,071
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 175,365	△ 12,605	△ 162,760
その他流動負債の増減額(△は減少)	378,951	△ 2,167,094	2,546,045
小 計	379,820,717	308,523,537	71,297,180
利息及び配当金の受取額	392,000	330,446	61,554
利息の支払額	△ 68,706,572	△ 73,963,005	5,256,433
業務活動によるキャッシュ・フロー	311,506,145	234,890,978	76,615,167
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 324,473,965	△ 287,286,202	△ 37,187,763
工事負担金による収入	3,195,347	48,543	3,146,804
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 321,278,618	△ 287,237,659	△ 34,040,959
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	190,000,000	194,000,000	△ 4,000,000
出資金による収入	66,024,000	36,894,000	29,130,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 222,671,300	△ 212,689,552	△ 9,981,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,352,700	18,204,448	15,148,252
資金増減額	23,580,227	△ 34,142,233	57,722,460
資金期首残高	694,609,190	728,751,423	△ 34,142,233
資金期末残高	718,189,417	694,609,190	23,580,227

※ 本表は間接法により作成している。